

# リソースアグリゲーター要件

平成28年9月14日

資源エネルギー庁  
新エネルギーシステム課

# リソースアグリゲーター要件の設定趣旨

- 今後、需要家側のリソースを活用したエネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスが普及していく中で、リソースアグリゲーターは、エネルギー事業者（送配電事業者・小売電気事業者・再エネ発電事業者）と需要家双方に関わる中核的な役割を担う。
- しかし、リソースアグリゲーターは、小売電気事業者等とは異なり、現状は電気事業法等による規制の対象となっていない。アグリゲーションビジネスの普及・拡大のためには、これに対する適切な要件を規定し、その要件を満たす事業者を認定することが必要と考える。
- 要件には、新しいビジネスであるアグリゲーションビジネスが、エネルギー事業者の事業に悪影響を与えず、安定的な事業運営を確実なものとし、かつ需要家が安心してサービスを受けられるものであることが求められる。
- 更に、リソースアグリゲーターに過度な負担とならず、むしろ、エネルギー事業者や需要家との契約時点で要求される事項を一部代替し、取引開始までの工程短縮に繋がるものが望ましい。
- 本要件は、来年度以降のV P P 実証において、リソースアグリゲーターを認定するものとして活用する。また、健全な市場の発展を目指し、認定された者に対して、アグリゲーションビジネスに関連する予算事業において、優遇的な措置を施すこと等も想定している。

# リソースアグリゲーターに関連して生じる問題の想定

- 海外事例、類似事業における問題、委員会での指摘等から、リソースアグリゲーター要件として設定すべき候補となる項目を抽出した。

## 生じる問題

### ネガワットWG（第1回）における発言

実態に即さないベースラインが設定されると、DRに失敗する確率が増える。アグリゲーターや小売事業者については、DRに失敗すればインバランス精算すればよいと割り切ることもありえ、系統運用者にとっては、インバランスが多発するという問題になる。（広域機関石坂委員）



抽出される項目

事業実施  
能力

### 電力小売事業における問題

日本ロジテック共同組合は、平成27年8月に小売電気事業者登録の申請を行ったものの、財務の脆弱性が指摘され、登録が遅延。未払金を一括することができず、平成28年2月24日に小売電気事業者の登録申請を取り下げ、平成28年3月31日をもって電力共同購買事業を終了、破産手続開始の申立てをすることとなった。（日本ロジテック「破産手続きに関するQ&A」）



経営基盤

### 海外における事例

- ・苦情問い合わせ対応体制が十分でなく、需要家からクレームに対応することができない。
- ・資金の管理体制が不十分であり、適切に需要家へのインセンティブの支払いができない。



運営体制

### 制度設計専門会合（第7回）における発言

“B to Cをやはり考えていくと、個人のお宅の中をみたり、個人の家の中にあるもののデバイスをコントロールしたりということをやりに行くとなると、やはりこれは倫理性であるとか、情報セキュリティーであるとか、プライバシーの考え方であるとか、そこをしっかりと備えていないと、多分、消費者の皆さんが不安がってしまうと思うのです。”（SBパワー児玉オブザーバー）



情報管理

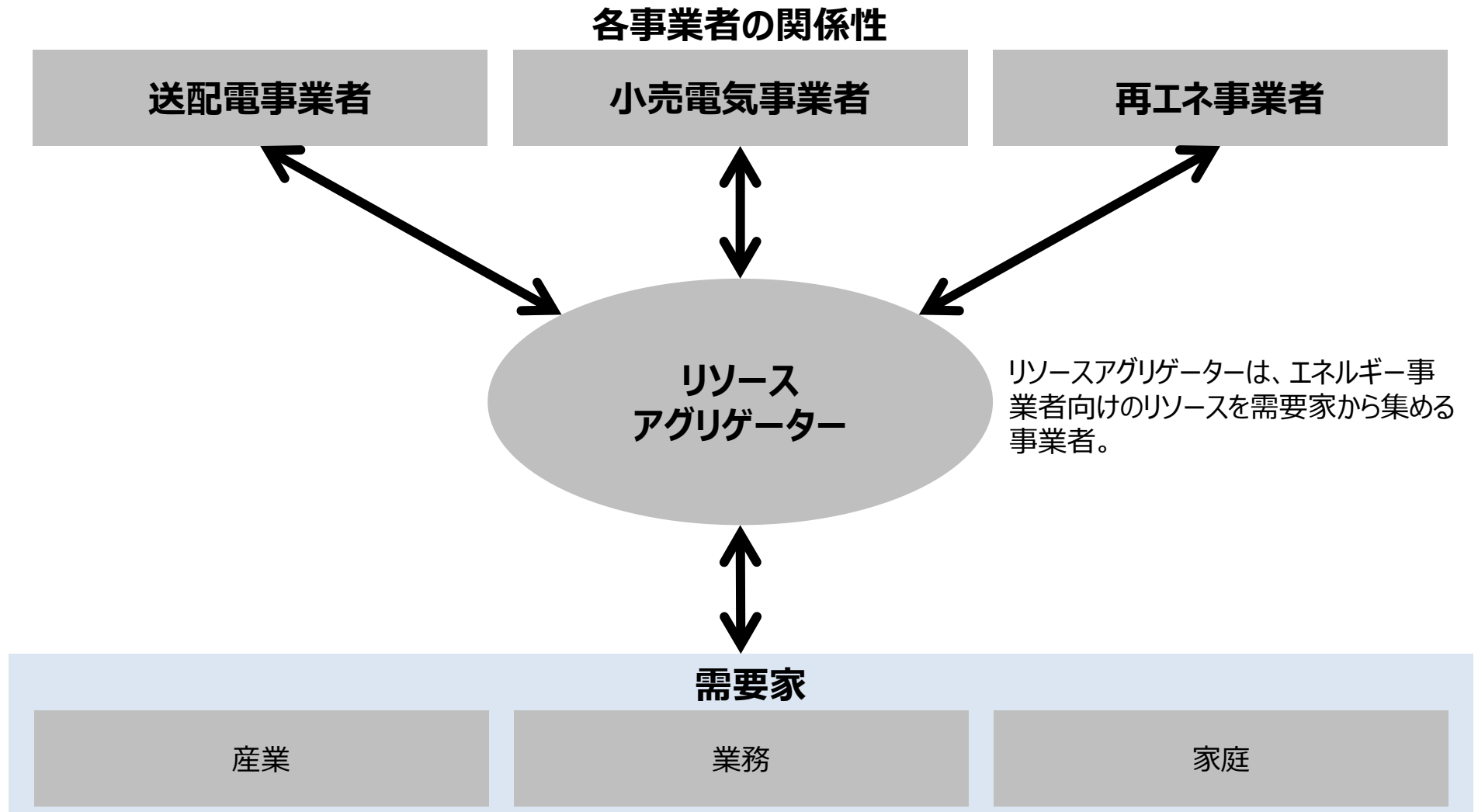
# 【参考】想定される主なサービス

- 多様な取引事業者に対して、様々なサービスを提供することが考えられる。

便益の受け手	便益内容		概要
送配電事業者	系統安定化	周波数調整	需要家側の分散電源、蓄電池充放電、負荷制御・需要抑制量等を集め、送配電事業者に対してリアルタイム市場(2020年創設)等を通じ、各種サービスを提供
		需給バランス	
		その他(配電網の電圧調整等)	
	予備力確保	需要家側の分散電源、蓄電池、負荷制御・需要抑制可能量等を集め、必要な予備力(kW)を提供	
投資最適化	蓄電池等の活用により、系統・変電所等の更新・増強を回避		
小売電気事業者	電力調達 インバランス回避(ゲートクローズ後の調整含む)	・リソースアグリゲーター(小売電気事業者含)が、調達した電力量/ネガワットを市場(スポット市場、1時間前市場(2017.4~))経由や相対取引等にて供給	
	供給力・予備力確保	需要家側の分散電源、蓄電池、負荷制御・需要抑制可能量等を集め、必要な供給力・予備力(kW)を提供	
需要家	電力料金削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約電力削減(ピークカット)</li> <li>・電力購入タイミング及び電力購入量を最適化(利用時間シフト、エネマネ、省エネ)</li> </ul>	
	設備の最適利用による収益化	供給余力のある需要家の分散電源、蓄電池を活用し、電力量/ネガワットを販売	
	BCP	災害時においても、分散電源や蓄電池からの電力を活用	
再エネ発電事業者	出力抑制回避	出力抑制が発動する場合に、蓄電池等により需要創出することで、再エネ発電を最大限活用。	

## 【参考】各事業者の関係性

- エネルギー事業者、需要家、及び双方に関わるリソースアグリゲーターの関係性を整理する。



# 【参考】 既存の要件例①（ネガワット事業者※1に求める規律）

- 「特定卸供給※2」を行うネガワット事業者に対しては、省令等において下記要件が、制度設計専門会合において検討されている。P.2で抽出した項目により包含される。

## ネガワット取引市場における要件※3の検討（制度設計専門会合）

### 全体方針④：ネガワット事業者に求める規律

2016.5 第7回制度設計専門会合 資料5より一部抜粋

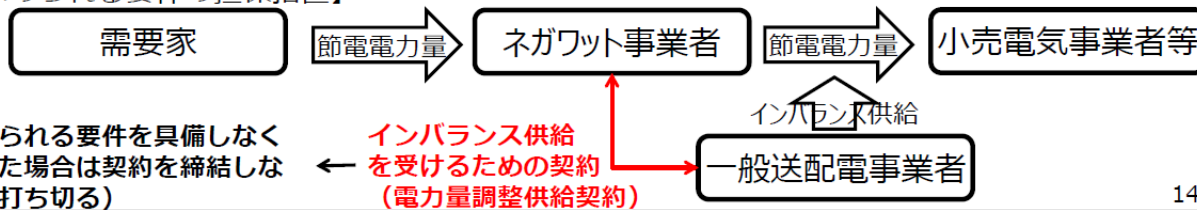
- ネガワット事業者は、電気事業法上位置づけられてはいないものの、電力の適正な取引の確保や需要家保護の観点から踏まえて、一定の規律を求めていく必要がある。
- そのため、ネガワット事業者に求められる要件を省令等で今後規定するとともに、当該要件が担保されているのかを適切に監視等していく。

(※)ネガワット事業者に係る関連情報（企業名・取引量等）の収集・公表方法についても併せて実務的に議論

【「特定卸供給」を行うネガワット事業者に求められる要件（省令等で規定する要件）】

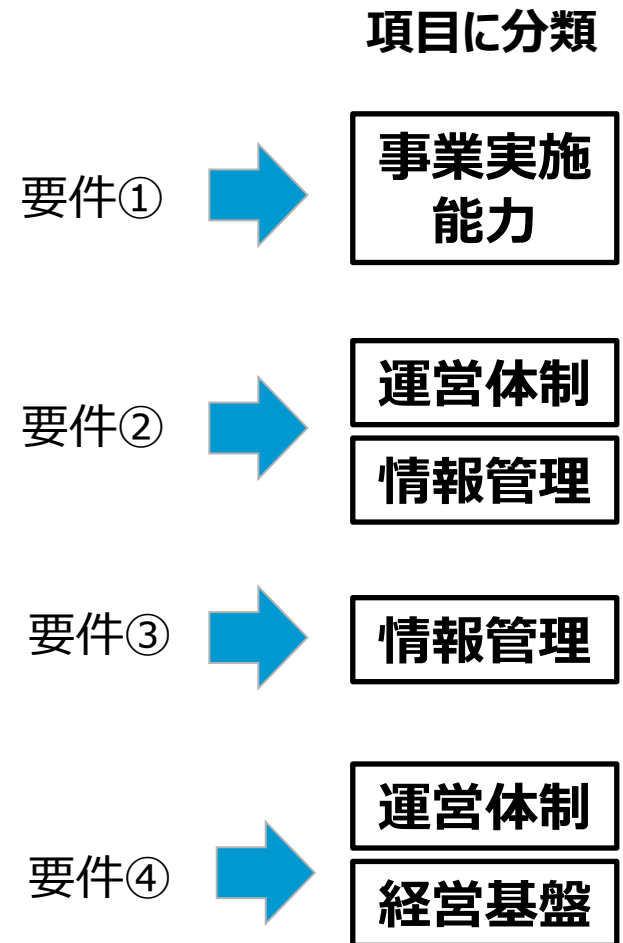
- 要件①：需要家に対して需要抑制の指令を適時適切に出せること。
- 要件②：電力の安定かつ適正な供給のため適切な需給管理体制や情報管理体制を保有すること。
- 要件③：需要家保護の観点から適切な情報管理体制を保有すること。
- 要件④：需要抑制の対象となる需要家に、通常電力を供給する小売電気事業者がネガワットの供給により不利益を被ることがないよう、適切なベースラインを設定し、ネガワット調整金を支払うなど小売電気事業者に対し必要な措置を講ずることができること。

【求められる要件の担保措置】



求められる要件を具備しなくなった場合は契約を締結しない（打ち切る）

インバラン供給を受けるための契約（電力量調整供給契約）



出所)「ネガワット（節電）取引市場の創設に向けて（中間取りまとめ）」,2016/7/1,経済産業省

※1 需要抑制を行う需要家や、その需要抑制量を束ねるDRアグリゲーターを指す。リソースアグリゲーターにはネガワット事業者も含まれる。

※2 小売供給を行う事業者を営む者に対する当該小売供給を行う事業の用に供するための電気の供給であつて、電気事業の効率的な運営を確保するため特に必要なものとして経済産業省令で定める要件に該当するものをいう。

※3 「特定卸供給」を行うネガワット事業者に求められる要件は、あくまでも左記4つであり、今回検討する要件を求められるものではない。

## 【参考】既存の要件例②（海外事例）

- 海外では、下記要件が規定されている。P.2で抽出した項目により包含される。

### 米国におけるアグリゲーション関連事業ライセンスに関わる主な要件

- ・過去の類似事業経験
- ・過去のUtility事業におけるクレーム情報  
テキサス州（ERCOTエリア）
- ・技術・経営能力の適正（過去の類似の事業経験・DR関連技術等）  
メリーランド州（PJMエリア）



### 項目に分類

事業実施  
能力

- ・過去の倒産歴  
テキサス州（ERCOTエリア）
- ・営業体制の適正（社内教育・営業方法等）
- ・財政面の安定性  
メリーランド州（PJMエリア）



経営基盤

- ・カスタマーサービス  
カリフォルニア州（CAISOエリア） テキサス州（ERCOTエリア）  
メリーランド州（PJMエリア）



運営体制

## 今後について

- 今回示した項目をともに、それぞれ具体的にどのような要件を設定していくかを、各関係事業者と協議の上、整理していく。
- 次回（年明け）のERAB検討会において、具体的な要件案を提示する。